

令和3年6月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

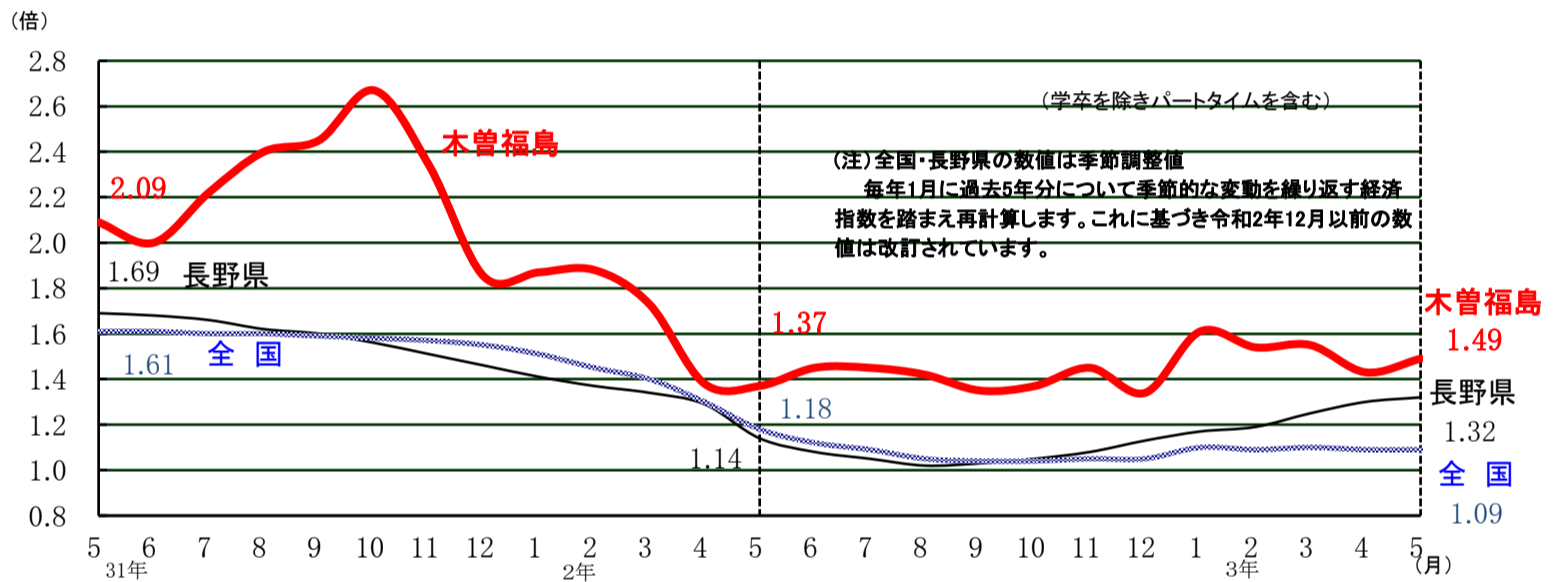
- 5月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.49倍となり、前年同月比0.12ポイント上回った。
- 新規求人数は全数で174人となり、前年同月比20.0%増加した。
- 新規求職者数は全数で50人となり、前年同月比13.8%減少した。
- 月間有効求人数は507人で、前年同月比7.2%増加した。
- 月間有効求職者数は341人で、前年同月比1.2%減少した。

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率の推移

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

当所5月の月間有効求人倍率は1.49倍で、前年同月比0.12ポイント、前月比0.06ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49							
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85

② 地域別有効求人倍率

5月の有効求人倍率は、東信が1.34倍で一番高かった。全所で前年同月を上回った。

3 [学卒除きパート含む実数値]

安定所別区分	北信 (1.17)		東信 (1.34)		中信 (1.11)			南信 (1.19)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.20	0.98	1.29	1.39	1.12	1.49	0.84	1.18	1.19	1.21
前年比 (ポイント)	(0.02)	(0.10)	(0.35)	(0.13)	(0.12)	(0.12)	(0.20)	(0.33)	(0.36)	(0.11)
うち常用	1.12	0.94	1.06	1.30	0.96	1.40	0.83	1.11	1.05	1.14
前年比 (ポイント)	(0.01)	(0.08)	(0.20)	(0.11)	(0.06)	(0.15)	(0.19)	(0.31)	(0.26)	(0.08)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数(全数)は、前年同月比20.0%増加し、174人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月と同数、うちパートは19.6%増加した。

年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	145	155	194	149	157	205	203	163	231	231	162	215	174
(前年比)	(▲26.4)	(▲28.2)	(▲35.8)	(▲30.0)	(▲25.9)	(▲30.3)	(9.1)	(▲9.4)	(▲15.7)	(35.9)	(▲9.0)	(4.9)	(20.0)
うち常用	96	77	112	97	95	121	98	91	134	121	92	125	96
(前年比)	(▲10.3)	(▲24.5)	(▲30.4)	(▲13.4)	(▲6.9)	(▲22.4)	(▲3.9)	(▲7.1)	(▲14.6)	(16.3)	(10.8)	(0.0)	(0.0)
うちパート	46	58	66	48	62	68	61	66	83	68	67	88	55
(前年比)	(▲42.5)	(▲28.4)	(▲49.2)	(▲46.1)	(▲37.4)	(▲26.9)	(▲14.1)	(▲17.5)	(6.4)	(21.4)	(▲13.0)	(83.3)	(19.6)
常用のうち正社員	88	61	106	92	80	118	90	79	121	104	78	118	86
(前年比)	(▲5.4)	(▲26.5)	(▲25.9)	(▲6.1)	(▲1.2)	(▲13.9)	(▲2.2)	(▲2.5)	(▲19.3)	(15.6)	(32.2)	(▲3.3)	(▲2.3)
全数に占める 正社員の割合	60.7	39.4	54.6	61.7	51.0	57.6	44.3	48.5	52.4	45.0	48.1	54.9	49.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

新規求人数を産業別にみると、【卸売業・小売業】【宿泊業・飲食サービス業】【製造業】等で前年比増加したが、【生活関連サービス業・娯楽業】、【建設業】等で減少した。

【宿泊業・飲食サービス業】は、前年比増加傾向が継続。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	174 (55)	20.0 (19.6)	情報通信業	0 (0)	-
建設業	18 (0)	▲18.2	運輸業・郵便業	6 (0)	20.0
製造業	36 (9)	20.0 (28.6)	卸売業・小売業	15 (7)	50.0 (133.3)
食料品・たばこ	3 (0)	-	金融業・保険業 ・不動産業	- (0)	-
パルプ・印刷	0 (0)	-	宿泊業 ・飲食サービス業	19 (15)	46.2 (87.5)
プラスチック	0 (0)	-	飲食店	2 (2)	100.0 (100.0)
金属製品	0 (0)	-	生活関連サービス業・ 娯楽業	16 (0)	1,500.0 (▲100.0)
はん用機械器具	1 (1)	-	洗濯・理容 ・美容・浴場業	- (0)	-
生産用機械器具	0 (0)	-	教育、学習支援業	1 (1)	▲50.0
業務用機械器具	5 (0)	0.0	医療・福祉	48 (23)	2.1 (9.5)
電子部品 デバイス	0 (0)	-	社会保険・社会福 祉・介護事業	43 (23)	0.0 (9.5)
電気機械器具	0 (0)	-	サービス業(他に分類 されないもの)	3 (0)	200.0
情報通信機械器具	0 (0)	-	その他の産業	12 (0)	▲14.3 (▲100.0)
輸送用機械器具	16 (3)	100.0 (200.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数(全数)は、前年同月比13.8%減少し、50人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月比32.3%減少、うちパートは7.7%増加した。

年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数	58	62	64	47	69	71	69	105	70	80	90	120	50
前年比	▲ 27.5	0.0	8.5	▲ 20.3	21.1	54.3	▲ 12.7	1.0	▲ 14.6	25.0	4.7	▲ 13.0	▲ 13.8
うち常用	31	34	29	22	41	42	24	33	35	35	48	67	21
前年比	▲ 22.5	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 15.4	17.1	68.0	▲ 11.1	▲ 2.9	▲ 22.2	16.7	23.1	▲ 13.0	▲ 32.3
うちパート	26	27	35	24	28	28	23	23	27	42	39	53	28
前年比	▲ 18.8	22.7	40.0	▲ 22.6	47.4	47.4	0.0	21.1	▲ 15.6	27.3	▲ 15.2	▲ 10.2	7.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比50.0%減少、離職者も27.3%減少した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比71.4%減少、自己都合も14.3%減少した。

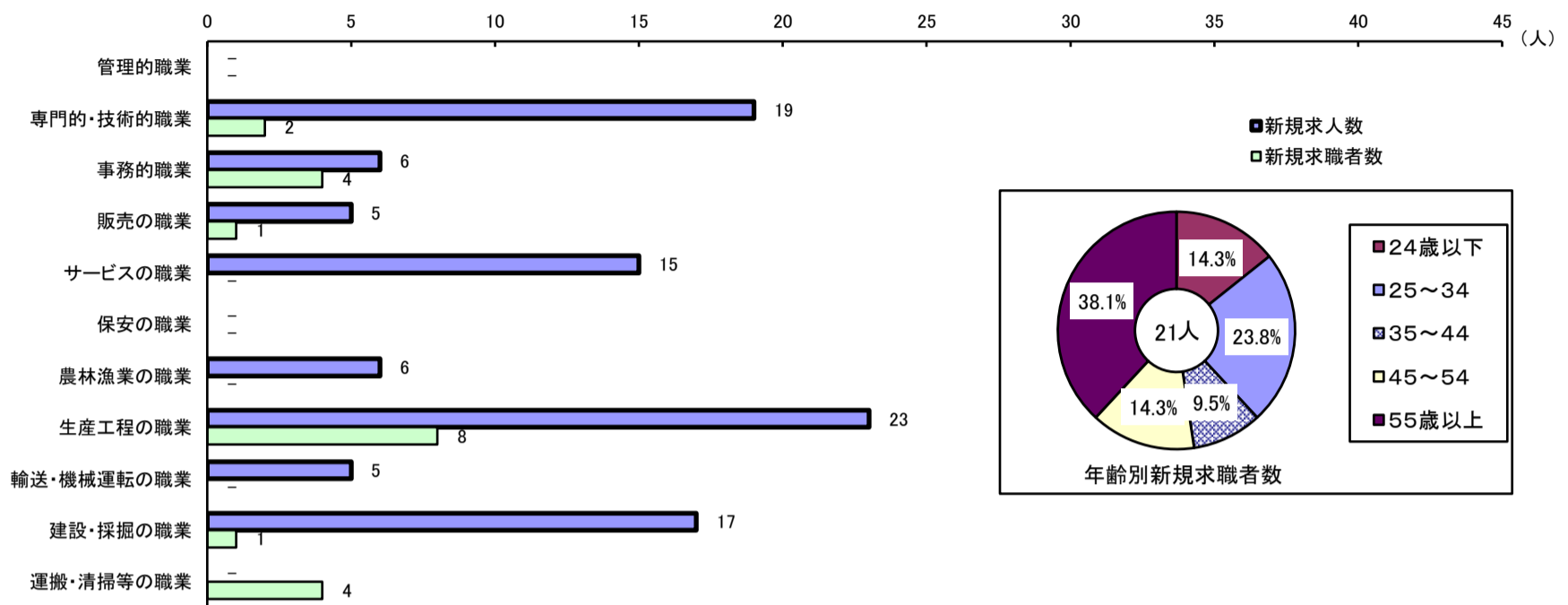
年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
求 職 者	31	34	29	22	41	42	24	33	35	35	48	67	21
(前年比)	(▲22.5)	(▲5.6)	(▲3.3)	(▲15.4)	(17.1)	(68.0)	(▲11.1)	(▲2.9)	(▲22.2)	(16.7)	(23.1)	(▲13.0)	(▲32.3)
在 職 者	8	11	7	5	14	15	9	14	17	16	19	10	4
(前年比)	(▲20.0)	(0.0)	(▲22.2)	(▲54.5)	(7.7)	(200.0)	(80.0)	(▲17.6)	(21.4)	(166.7)	(26.7)	(25.0)	(▲50.0)
離 職 者	22	23	22	16	26	26	15	19	16	18	27	56	16
(前年比)	(▲8.3)	(0.0)	(10.0)	(23.1)	(36.8)	(44.4)	(▲16.7)	(18.8)	(▲44.8)	(▲21.7)	(28.6)	(▲16.4)	(▲27.3)
定 年	1	3	4	2	2	0	2	6	1	1	3	6	1
(前年比)	(0.0)	(50.0)	(300.0)	(100.0)	(0.0)	(▲100.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲50.0)	(▲75.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)
事 業 主 都 合	7	8	10	1	6	9	6	2	2	5	6	13	2
(前年比)	(0.0)	(300.0)	(400.0)	(▲50.0)	(100.0)	(125.0)	(50.0)	(▲60.0)	(▲60.0)	(66.7)	(▲25.0)	(▲27.8)	(▲71.4)
自 己 都 合	14	12	6	12	18	16	6	11	13	10	18	36	12
(前年比)	(▲6.7)	(▲29.4)	(▲64.7)	(33.3)	(28.6)	(23.1)	(▲45.5)	(0.0)	(▲40.9)	(▲37.5)	(50.0)	(▲12.2)	(▲14.3)
無 業 者	1	0	0	1	1	1	0	0	2	1	2	1	1
(前年比)	(▲83.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(0.0)	(0.0)	(▲33.3)	(▲50.0)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比7.2%増加し、月間有効求職者数は同1.2%減少した。

年月	2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月
月間有効求人数	473	477	457	455	463	472	522	535	578	587	574	534	507
前年比	▲24.9	▲24.9	▲31.6	▲32.3	▲30.7	▲31.5	▲19.3	▲14.0	▲5.4	2.8	1.6	7.9	7.2
月間有効求職者数	345	328	315	321	344	345	361	399	360	382	370	373	341
前年比	14.2	3.5	4.7	14.6	26.0	33.7	30.8	18.4	10.1	25.7	13.5	4.2	▲1.2

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は全数で12人となり、前年同月比42.9%減少した。うち常用も45.5%減少した。

年月	2年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月
全数	21	19	13	12	30	24	20	19	22	34	53	32	12
前年比	61.5	▲45.7	▲40.9	▲50.0	36.4	▲14.3	11.1	58.3	22.2	47.8	15.2	52.4	▲42.9
うち常用	11	8	2	3	13	13	11	8	13	14	25	13	6
前年比	37.5	▲50.0	▲85.7	▲78.6	▲13.3	8.3	0.0	300.0	18.2	40.0	56.3	62.5	▲45.5
うちパート	10	11	10	9	17	11	9	10	8	19	28	19	6
前年比	150.0	▲38.9	25.0	▲10.0	142.9	▲21.4	28.6	25.0	33.3	58.3	▲3.4	58.3	▲40.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなかった。事業主都合による離職者は1名で前年同月を下回った。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
人数	4	8	1	4	5	3	3	1	7	2	1	11	1
前年比	▲ 33.3	300.0	#DIV/0!	#DIV/0!	66.7	0.0	200.0	▲ 80.0	75.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 75.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前月に引き続き前年同月を上回った。
月末現在の被保険者数は前年同月を若干上回り、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比20.9%減少した。

年月	2年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	月末現在	686	683	683	682	680	682	683	684	684	684	687	687
	前年比	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.3
被保険者数	資格取得数	108	62	59	26	48	66	42	50	44	46	37	239
	資格喪失数	75	50	68	38	48	55	66	98	56	31	49	181
受給者実人員	月末現在	6,522	6,531	6,517	6,505	6,505	6,516	6,492	6,444	6,433	6,448	6,436	6,494
	前年比	▲0.5	▲0.6	▲1.4	▲1.2	▲1.2	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	110	115	108	112	115	97	79	78	62	55	65	72
	前年比	39.2	43.8	30.1	51.4	79.7	42.6	19.7	14.7	5.1	▲5.2	3.2	1.4

～ハローワークからのお知らせ～ 「在籍型出向」の活用による雇用の維持について

1. 在籍型出向とは

出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものです。※出向元および出向先双方と出向労働者との間に労働契約関係が存在。



人手不足が感染症の影響で加速。人員の確保が急務。

2. 在籍型出向を行う企業への支援 → 【産業雇用安定助成金】

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用の維持する場合に、**出向元と出向先の双方の事業主に対し助成するもの**です。※詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。



感染症の影響で従業員の仕事がない。



(厚生労働省ホームページ)

3. 在籍型出向についてのご相談 → 【公益財団法人産業雇用安定センター】

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で在籍型出向を活用しようとする場合に、双方の企業に対して**出向のマッチングを無料で**行います。

※助成金のお問い合わせ先はハローワークです。産業雇用安定センターではありません。



(産業雇用安定センターホームページ)

☆お問い合わせ先 木曾福島公共職業安定所 職業紹介部門 電話 0264-22-2233

次回発表日 令和3年7月30日(金)